

## 韓国

## 内需は不振ながら外需が景気を下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 呉子婧  
 wu.zijing@jri.co.jp

## ■高金利で内需に息切れ感

韓国の4～6月期の実質GDPは前期比▲0.2%と、2022年10～12月期(同▲0.5%)以来のマイナス成長となった(右上図)。内訳をみると、外需が好調だった一方、内需が盛り上がりを欠いた。個人消費は、高金利や物価上昇の影響等で同▲0.2%と減少に転じた。企業の投資意欲は減退し、固定資本形成も同▲1.3%と減少した。輸出は、世界的な半導体需要の回復に支えられて同+0.9%と引き続き増加した。

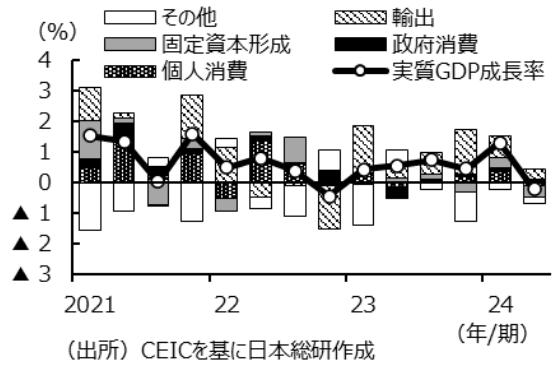
7月以降も内需の不振が続く一方、外需が景気を下支えている。内需の面では、6月の小売販売指数が前年同期比▲0.9%と前月(同▲0.2%)からマイナス幅が拡大しており、個人消費は軟調である。物価上昇が消費意欲を引き続き弱めており、7月のインフレ率は、天候不順による果物価格の上昇もあって4ヵ月ぶりに伸びが加速した(右下図)。韓国銀行(中央銀行)は内需の支援に向けて年内に政策金利を0.25%ポイント引き下げると予想するが、インフレ圧力が再び高まる場合、利下げが困難となり、内需の下振れリスクが高まる恐れがある。

外需の面では、7月の輸出が前年同月比+13.9%と前月(+5.1%)を大きく上回った。とくに、半導体輸出は同+50.4%と9ヵ月連続で大きく増加し、輸出全体を牽引している。今後も、世界的な生成AI向け需要の拡大を背景とした半導体メモリーの増加が輸出を押し上げると見込まれる。こうした外需の力強さが内需の停滞をカバーする形で、景気は緩やかな回復傾向を維持する見通しである。

## ■対中規制の強化がリスク

米中対立による景気への悪影響には注意する必要がある。8月6日、韓国半導体大手SKハイニックスは、米国政府との間でCHIPS法に基づく予備的覚書(PMT)を締結することを発表した。これにより、同社は4億5,000万米ドルの補助金を米国政府から受け取る見込みである。さらに、同社は5億米ドル規模の低金利融資や投資額の最大25%までの税控除も受けると見込まれている。ただし、こうした恩恵を受ける代わりに、同社は中国半導体メーカーへの製造装置や技術の提供を原則として禁じられる。報道によると、米国政府は中国に対して半導体を巡る追加規制を検討しており、早ければ9月にサムスン電子やSKハイニックスに対して、中国企業へのHBM(高帯域幅メモリー)供給の禁止を要求する可能性がある。こうした規制強化は韓国による中国向け輸出を減少させ、景気の下振れを招く可能性がある。

＜実質GDP成長率（前期比）＞



＜消費者物価指数と政策金利＞

